二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成30年度の実施結果の評価について

国では、平成26年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、地方創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施しております。

本市では平成28年3月に「二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域の創生と深化を目指して以下の4つの基本目標を設定し、仕事の場を確保し、人の流入を促す政策を推し進めることによって、二本松市の人口減少に歯止めをかけることを目指しております。

≪基本目標≫

- (1) 若い世代も生きがいをもって安心して働ける仕事づくり
- (2) 市内へ新しい人の流れを生み出す
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) 元気に安心して暮らせる地域社会をつくる

そして、「しごとづくり」、「ひとの流れをつくる」、「住みやすい、安心して暮らせるまちづくり」 に特化することで、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立す るとともに、その好循環を支えるまちに活力を取り戻すための様々な施策・事業を進めています。

〇 評価について

(1) 評価報告書作成の趣旨

総合戦略においては、まち・ひと・しごと創生を実現するために4つの基本目標を掲げ、それぞれの目標ごとに、成果(アウトカム *1)を重視した数値目標(KPI^{*2})を設定しております。

節目において数値目標(KPI)を基にPDCAサイクル*3によって、施策・事業効果を検証することで、より効果的な施策・事業を模索し、必要に応じて総合戦略を改訂しながら目標の達成を図っていくこととしております。

市では、平成30年度の取組みについて評価を行い、戦略の改善に資するとともに、結果を幅広く市民の皆さんと共有するため、評価報告書を作成しました。

※1 アウトカム

結果、成果。行政活動そのものの結果ではなく、その結果として住民にもたらされた便益をいう。

※2 KPI (重要業績評価指標)

Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

※3 PDCA サイクル

Plan (計画)、Do (実施)、Check (評価)、Action (改善) の4つの視点で、成果指標を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改定するというプロセスを実行する。

(2)評価の方法

「二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、総合戦略の対象期間(平成27年度~令和2年度)を踏まえ、6年後の数値目標(KPI)を設定しております。

数値目標(KPI)はそれらの進捗状況を示すひとつの指標であり、その達成とともに全体の取組みが進むことが、基本的方向の進展と基本目標の達成につながっていきます。

評価にあたっては、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である主な事業ごとに一次評価を行いました。一次評価にあたっては、主な事業の進捗状況や成果をもとに総合的な評価を行っています。なお、主な取組みの進捗状況や成果を検証するため数値目標(KPI)の達成状況をひとつの指標としていますが、数値目標(KPI)だけでは進捗状況や成果を測りきれない取組みもあることから、さまざまな取組みの結果を勘案して評価を行っています。

今後、市による一次評価の妥当性、客観性を担保するために、第三者の立場から「二本松市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議」において二次評価を行います。

(3) 次期総合戦略について

国においては、2020年から 2024年までを期間とする第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進めており、2019年 12 月頃に第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定予定です。

市においても国の動きを見ながら、(新)長期総合計画策定に合わせて、第2期総合戦略の策定を進めてまいります。

基本目標1 若い世代も生きがいをもって安心して働ける仕事づくり

(1) 工業団地の造成と企業誘致の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	実績値	目標値
	(H26)	(H29)	(H 3 0)	(R 2)
1 企業立地件数	_	累計1件	累計1件	3件 (累計4件)

- ① 工業団地造成
- ② 企業誘致の促進(工場等立地奨励金、雇用促進奨励金、企業立地資金融資制度等)

(1) 事業の概要及び成果 (平成30年度実施内容)

①工業団地造成 H30 年度支出 702,502 千円

産業の振興並びに新たな雇用の創出のため、国道4号線沿線の長命地区に産業集積の拠点となる開発面積で約9.68haの工業団地を整備する。

平成30年度は、前年度からの繰越事業である実施設計業務を行った。また、農振除外、河川占用、農地転用、開発許可について県の許可・同意を得た。用地交渉は、地権者会・相談会において売却の同意を得て、土地売買契約を締結した。

また、造成工事の契約を締結し、工事に着手した(2020年1月完成予定)。

- ② 企業誘致の促進(工場等立地奨励金、雇用促進奨励金、企業立地資金融資制度等) 工場等の新設、増設に対し、工場等の設置に係る土地、家屋及び償却資産に対する固定資産税相当額を奨励金として交付した。
 - ·工場等立地奨励金 11 件 12,267 千円

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・KPI達成ができ、効果があったと判断できる。

(3) 今後の課題と方向性

- ・工業団地の早期完成に向けて、関係機関との協議を進める。また、低廉な価格で販売できるよう事業費のコスト削減に努めるとともに、完成後早期に企業へ売却できるよう誘致活動に 積極的に取り組む。
- ・市独自の工場立地の優遇制度についても、他市町村の状況を踏まえ、支給要件や金額の見直 しを検討する。

(2) 市内企業への支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R 2)
1 店舗改修件数	-	年 75 件 (累計 142 件)	年 51 件 (累計 193 件)	年 40 件 (累計 200) 件)
2 人材育成事業従業員参加型受講者 数	-	年 29 件 46 人 (累計 7 9 人)	年 24 件 33 人 (累計 112 人)	年 15 件×5 人 (累計 375) 人)

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R 2)
3 人材育成事業所開催型受講者数	I	年 0 件 (累計 142 人)	年 1 件 18 人 (累計 160 人)	年 2 件×20 人 (累計 200 人)
4 企業ガイドブック掲載企業間の取引開拓	-	年3件	年5件 (累計8件)	年 10 件 (累計 50 件)
5 企業就職セミナー参加企業及びガイドブック掲載企業への若者(高校生含む)の 就労人数	-	年 3 6 人 (累計 36 人)	年 32 人 (累計 68 人)	年 100 人 (累計 500 人)

- ① ビジネスマッチングと販路開拓支援(展示会出展補助・企業間交流セミナー)
- ② 企業就職セミナー開催(就労の場PR等)
- ③ 市内事業所等人材育成支援(研修費、訓練費助成)
- ④ 企業ガイドブック作成
- ⑤ 店舗等設備改修支援(改修補助と融資制度拡充)
- ⑥ 大学等の「知」活用事業

(1) 事業の概要及び成果 (平成30年度実施内容)

- ①ビジネスマッチングと販路開拓支援 1,862 千円
- ・東京において、企業交流会を開催し、市内企業の本社、関連企業等から 21 社、30 名の参加があった。
- ・にほんまつ産業活性化セミナーを開催し、市内企業から36社、47名の参加があった。
- ・販路拡大等のために市外の展示会等に出展した企業に補助金を交付した。
- ②企業就職セミナー開催 838 千円
- ・地元企業説明会 2018 の開催

ハローワーク二本松と連携して安達地方の企業に就職を希望する高校3年生を対象に企業の 採用担当者から説明会を行い、高校生の就業支援を行った。

(市民交流センター 参加高校 6校 127名 参加企業24社)

・企業・事業所の魅力発見ツアー

就職を目指す高校1年生を対象に市内の企業・事業所を実際に「見て」「感じて」「体験する」 ツアーを開催し、職業に対する理解を深め、地元事業者への就職促進及び定着を図った。

(参加高校生 3 校 160 名 訪問企業 市内 15 事業所)

・にほんまつ企業就職ガイダンスの開催

地元高校の2年生を対象に地元企業・事業所の就職ガイダンスを開催した。

(城山総合体育館 参加高校 3校 197名 参加企業 35社)

③市内事業所等人材育成支援 1,259 千円

商品力や生産能力の向上を図るために従業員等を対象として行う研修費、訓練費等の助成を 行った。(市内事業者 25 件に補助)

④企業ガイドブックによるPR

平成28年度に作成した「にほんまつ企業ガイドブック」により市内企業・事業所の魅力の 発信の更なる拡大に努めた。

- ⑤店舗等施設整備費補助金 17,485 千円 店舗等の改修等の費用の 1/2 を補助(補助件数 51 件)
- ⑥大学等の「知」活用事業 332 千円
- ・亜細亜大学との包括的連携協定に基づき、共同事業を実施した。

(参加者 亜細亜大学学生7名 教授1名)

・福島県「大学生の力を活用した集落支援事業」により、東和地域の針道 9 区が東北文化学園 大学と西谷集落が国士舘大学と共同事業を行った。

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・KPI達成に効果が見込めるが、達成は2年後以降の見込みである。

(3) 今後の課題と方向性

- ・企業間交流について、より効果が得られるように内容の充実を図るとともに展示会等出展補助の周知徹底を図る。
- ・企業就職セミナー開催について、地元企業説明会の開催時期を「もう少し早い時期に行って ほしい」という要望があり、ハローワークとも相談し、時期を調整する。
- ・事業所等の人材育成について、従業員参加型の研修が少ないため、人材育成支援機関等の情報を企業に積極的に提供していく。
- ・企業ガイドブックについて、企業情報等の随時更新、紙版のリニューアル発刊についても検 討する。
- ・店舗等設備改修助成金については、対象経費や募集経費を精査し、引き続き市内事業者への 支援を行っていく。

(3) 新規創業等のチャレンジを支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	実績値	目標値
	(H26)	(H29)	(H30)	(R 2)
1 新規創業者数	年6件	年 12 件 (累計 25 件)	年 4 件 (累計 29 件)	年 13 件 (累計 65 件)

- ① 新規創業支援
- ② 創業者住居賃借料支援
- ③ 創業支援無料相談会の開設

(1) 事業の概要及び成果 (平成30年度実施内容)

①新規創業支援

創業支援空き店舗等活用事業補助金 3件 5,930千円

創業者が市内の空き店舗等に入居する際の改修費に対して、その費用の3分の2を補助金として交付した。(会議所3件 「すし伝」、「你好飯店」、「あだたらのちち㈱」)

- ・創業者支援融資資金利子補給補助金 1件 69千円 創業者が借り入れる資金の利子に対して、その費用相当額を補助金として交付した。
- ②創業支援空き店舗等活用事業補助金 4件 1,711 千円

創業者が市内の空き店舗等に入居する際の賃借料に対して、その費用の3分の2を補助金と して交付した。 ③創業者支援無料相談会の開設 4件 942 千円 創業者向けの無料相談会の開催経費を助成した。

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・KPIに効果が見込め、2年後までにKPIが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

・今後も二本松商工会議所、あだたら商工会、市内金融機関等と連携しながら、新規創業者の 輩出に向けて支援していく。

(4)農業の振興と経営の安定化

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R 2)
1 認定農業者数	407人	416 人	411人	457 人
2 営農団体の法人化数	0 団体	0 団体	2 団体	3 団体
3 新規就農者数	10人	14人	16人	25 人

- ① 農業者研修、新規就農者支援
- ② 農林水産ブランド産品振興開発支援
- ③ 多面的機能支払事業
- ④ 地域担い手育成総合支援事業(認定農業者育成事業等)
- ⑤ 耕作放棄地再生事業

(1) 事業の概要及び成果 (平成30年度実施内容)

①農業者研修、新規就農者支援 1,490 千円

多様な農業の担い手を確保し農業を振興するため、新規就農者等への各種支援を行った。 (新規受入者1名)

②農林水産ブランド産品振興開発支援 3,946 千円

地域資源を活用したブランド産品の振興や開発を行う農業者に対して研修費用の助成を行った。また、ブランド産品開発に当たり推進モデル事業を実施し産品の開発を行った。

- ・農業者の育成研修(研修者 259 人)
- ・農業振興アドバイザー事業(勉強会5回等)
- ・生産団体等産品開発研究事業(東和地域 にんにく)
- ③多面的機能支払事業 13,379 千円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する支援を行い、地域資源の適切な管理保全を推進した。

- ・農地維持支払い(60組織)、・資源向上支払い(共同活動41組織、長寿命化3組織)、
- ④地域担い手育成総合支援事業 16,052 千円

認定農業者を中心として組織された生産団体又は集落営農組織等を育成するため、施設及び機械等の整備を支援した。(25 団体)

⑤耕作放棄地再生事業 101 千円

耕作放棄地再生のため、ワイン用ブドウ棚資材の購入費用の助成を行った。

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・KPI達成に効果が見込め、2年後までにKPIが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・新規就農者の研修事業の受入団体が1団体にとどまっていることから、広く受入団体を募り、 地域に偏らない受入体制づくりの検討が必要。
- ・研修した内容が実際の農業経営や商品開発に生かし切れていない農業者もおり、そういった 農業者の支援が今後の課題である。
- ・ブランド産品について、今後は商品化した農産物加工品等の生産体制の整備が課題になって いる。
- ・認定農業者育成事業採択における優先順位を人・農地プラン等の作成地域における将来の中 心的担い手に位置付けられる認定農業者の優先度を高くすることなどを検討し、多くの認定 農業者等を確保するため、引き続き支援を行っていく。

(5)地域の魅力のブランド化(ローカルブランディング)

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R 2)
1 千輪咲菊の年間販売額	_	0	270 万円	1,500 万円
2 菊花·菊人形関連商品販売額	_	94 万円	219 万円	3,750 万円

① 魅せるだけの菊から稼げる菊づくりでのしごと創生(菊松プロジェクト)

(1) 事業の概要及び成果(平成30年度実施内容)

- ①地方創生推進交付金を活用し、稼げる菊づくりの取り組みを行った。補助金(菊栄会)
 - ・菊花試験栽培及び菊づくり人材発掘関係 14,353 千円

千輪咲等の多輪咲の開花時期を調整し、商品化の可能性を探るため、菊栽培電照に効果的なLEDの開発を行い、直営栽培場で試験栽培を実施した。

菊づくり教室の開校、菊着け体験の実施

- ・「菊のまち」ブランド化に向けたマーケティング関係 29,758 千円
 - ア 商談会への出展
 - イ ブランディング及びプロモーション

にほんまつマムフェスティバルの開催、京都競馬場、新宿御苑、浅草寺への展示等) DESIGNART 2018への参加、菊人形会場でのプロジェクト紹介 プロモーション動画の制作、商品カタログの作成

- 関連商品開発
- ・市民参加による菊のまち P R 東北自動車道二本松 I C 入口前を菊で装飾(岳下菊花会)、市内小中学校の児童、生徒によるプランター菊の栽培・展示

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・KPI達成に効果が見込めるが、KPIの達成は2年後以降と見込まれる。

(3) 今後の課題と方向性

市内誘致企業で製造したLEDを活用した千輪咲の栽培と販売を行い、シンガポールのガー

デンズ・バイ・ザ・ベイに昨年9月に千輪咲1鉢と百多輪1鉢、菊人形1体を12月には千輪咲3鉢を販売。本年3月には菊人形2体を販売した。

国の地方創生推進交付金は、平成30年度で終了となるが、引き続き本市が誇る多輪咲の魅力を発信していくとともに、販売実績も踏まえ、これまで以上に生産の安定性と品質の向上を図り、販売を拡大していく。

関連商品開発では、意欲のある事業者へ引き続き支援していく。

基本目標2 市内へ新しい人の流れを生み出す

(1)「二本松市」を売り込む(PR)・「二本松市」の認知度拡大(プロモーション)

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)
1 市ウェブサイトアクセス件数	年46万件	年 39.0 万件	年 40.4 万件	年 48 万件
2 プレスリリースによる記事掲載件数	_	年 214 件	年 225 件	年 250 件

- ① SNS等を活用した情報発信事業(新たなメディア、媒体の活用、積極的な情報発信)
- ② イベントの機会を活用した情報発信

(1) 事業の概要及び成果(平成30年度実施内容)

- ①SNS等を活用した情報発信事業
 - ・平成 31 年 3 月から Facebook、Twitter を活用した情報発信を開始した。 (平成 30 年度投稿数 52 件)
 - ・平成31年1月から定例記者会見を実施し、市政情報を積極的に広報した。
 - ・市内の様々な活動を広く市民から募集し、これを報道機関に提供することで情報発信を行った。
- ②イベント等を活用した情報発信 1,626 千円

首都圏で開催された移住セミナー等で本市の観光情報の発信等に努めた。

- 7月4日 ふふふカフェ
- 7月15日 東北U・Iターン大相談会
- 7月21日 福島圏域合同移住セミナー
- 9月1日 地域おこし協力隊募集説明会
- 9月9日 ふるさと回帰フェア
- 11月4日 福島くらし・しごとフェア
- 12月19日 ふふふカフェ(岩代地域 地域おこし協力隊募集)
- 1月20日 JOIN 移住・交流、地域おこしフェア
- 1月27日 福島圏域合同移住セミナー
- 2月3日 ふくしま里山暮らし・移住セミナー

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

KPI 達成に効果が見込め、2年後までにKPIが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

認知度拡大のためにSNS等の新たな媒体を活用し、全市的な取り組みを行っていく。

(2) UIJターン移住者の拡大

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)
1 若者の定住による奨励金支給件数	年 41 件	年 123 件 (累計 347 件)	年 72 件 (累計 419 件)	年 30 件 (累計 120 件)
2 転入者の住宅取得件数	_	年 33 件 (累計 79 件)	年 18 件 (累計 97 件)	年 20 件 (累計 100 件)
3 移住者の空き家改修件数	_	年 0 件 (累計 2 件)	年 2 件 (累計 4 件)	年 5 件 (累計 25 件)
4 U・I・J・ターン等移住者	年3人	年3人 (累計9人)	年13人 (累計22人)	年 10 人 (累計 40 人)

- ① 大卒者就労奨励金支給
- ② 定住促進住宅取得奨励金支給
- ③ 移住者空き家改修費等補助
- ④ ふるさとワーキングホリデーの支援
- ⑤ 田舎暮らし体験ツアー
- ⑥ 移住定住促進事業

(1) 事業の概要及び成果 (平成30年度実施内容)

- ①大卒者等定住奨励金支給 4件 1,200 千円 大卒者等で市内企業に就職し、奨学金等の残高がある者に奨励金を支給した。
- ②定住促進住宅取得奨励金 72 件 48,620 千円 新築住宅を取得する方へ助成を行った(市外からの助成金受給者 18 件)
- ③移住者空き家改修助成金 2件 631千円
- ④ワーキングホリデー事業

福島県のワーキングホリデー事業を活用して、陽日の郷あづま館、せせらぎ荘において 5 名の大学生をワーキングホリデーとして受け入れた。

⑤田舎暮らし体験ツアーの実施 191 千円

首都圏の移住希望者を対象に田舎暮らし体験ツアーを開催した。

第1回田舎暮らし体験ツアー(岩代、東和地域 主に就農希望者)3名参加 (参加者のうち、2名が二本松市に移住)

第2回田舎暮らし体験ツアー(岳温泉地区 主に企業希望者)7人参加

⑥移住定住促進事業 400 千円

NPO 法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会に対して補助を行い、モニターツアーや首都 圏におけるセミナーを開催した。(モニターツアー4回開催)

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・ ΚΡΙ達成に効果が見込め、2年後までにΚΡΙが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・定住促進のための助成制度は、毎年度見直しを進めていく。
- ・ワーキングホリデーについて、受け入れ団体の負担(賃金の支払い、宿泊先の確保)がある ため、可能な限りの支援と制度改正を福島県に要望していく。
- ・移住による人材確保を図るため、市内の移住支援団体等と連携し、事業を推進する。

(3) 観光交流人口の拡大

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)
1 年間観光客数	238 万人	377 万人	375 万人	380 万人
2 外国人観光客数	1,150 人	7,120 人	6,638人	10,000 人
3 外国人観光客宿泊	_	年間 760人泊	年間 1,060 人泊	年間 7,000 人泊
4 国際交流事業参加者	2,150 人	2,710 人	2,250 人	3,150人

- ① 観光の拠点づくりと観光資源のブラッシュアップ
- ② 地域資源(地場の特産品)の宣伝強化と販売促進
- ③ 食の魅力向上 (郷土料理、ざくざく、地酒、和菓子)
- ④ インバウンドの情報発信(滞在コンテンツ充実強化事業)
- ⑤ 観光DMOの立上げと長期持続的推進のためのDMO収益化
- ⑥ 国際交流の推進
- ⑦ 「住んでよし、訪れてよし」の観光まちづくり(観光まちづくり支援事業・公園整備)
- ⑧ 菊のまち二本松推進事業
- ⑨ スカイピアあだたらアクティブパーク管理運営事業
- ⑩ イメージアップキャンペーン事業、フィルムコミッション支援(二本松ロケ支援隊)
- ① グリーンツーリズム、ヘルスツーリズム推進事業
- ② 2020年オリンピック・パラリンピックを活用した情報発信事業

(1) 事業の概要及び成果 (平成30年度実施内容)

- ①観光の拠点づくり
 - ·二本松城跡前観光拠点施設整備 209,475 千円
 - 二本松城跡前(史跡区域外)において、市の観光拠点施設として歴史資料展示や情報発信機能等を有する施設の整備に向けて基本設計等を策定するとともに、実施設計業務を発注した。
 - ・道の駅さくらの郷体験交流施設整備 地方創生拠点整備交付金を活用し、道の駅さくらの郷に高校生カフェや蕎麦打ち等の体験 交流施設を整備する(平成30年度に国庫補助採択。令和元年度に施行)
- ②地域資源(地場の特産品)の宣伝強化と販売促進
 - ・二本松地場産品フェアの実施(新宿西口イベント広場等) 4,501 千円
 - ・友好都市及び交流都市イベントへの出展(駒ケ根市、一関市) 645 千円
 - ·二本松物產協会事業補助金 200 千円
 - ・二本松市物産展物産館設置補助 1,000 千円
 - ・地場産業(木工家具)振興育成補助金 200千円
 - ・二本松木工家具協同組合事業補助金(家具まつり等) 1,300 千円
 - ·安達地方観光物産振興協議会負担金 500 千円
- ③食の魅力向上(地酒、和菓子) 1,000 千円

- ・二本松の匠・物産振興事業補助金(にほんまつ菓子博・二本松酒まつりの開催)
- ④インバウンドの情報発信 5,299 千円

福島県に来訪経験のない外国人を対象として「農家民泊(東和地域)」と「岳温泉」を滞在拠点としたモニターツアーを実施した。

外国人向けのモデルコース(近隣自治体を含めた 1 泊 2 日以上の 5 コース)を作成し、市の WE Bサイト上で PR を行った。

- ・計 5 回 合計 11 人 (中国 1 人、台湾 4 人、アメリカ 3 人、オーストラリア 1 人、オランダ 2 人)
- 農家民泊事前、事後講習会の開催
- ⑤観光DMOの立上げと長期持続的推進のためのDMO収益化 16,892 千円 一般社団法人にほんまつDMOを平成30年10月25日に関係10団体により設立した。 平成31年3月に日本版DMO候補法人として登録
- ⑥国際交流の推進 8,300 千円
 - ・市民の翼海外派遣事業(中学生10名をアメリカに派遣)
 - ・ダートマス大学生の受け入れを行った。(学生12名、ホームステイ受け入れ12家族)
 - 二本松地球市の会活動支援
 - JICA二本松訓練所の訓練生との交流事業
- ⑦「住んでよし、訪れてよし」の観光まちづくり
 - ・安達ヶ原ふるさと村公園整備事業 19,749 千円 ふるさと散策路、眺めの広場整備工事
 - ・霞ヶ城公園整備事業 27,474 千円 ライトアップ設備改修工事、霞が池護岸改修、樹木管理
- ⑧菊のまち二本松推進事業
 - ・二本松菊栄会への助成 テーマ「戊辰 150 年~信義×二本松少年隊~」計 10 場面 入場者数 80,829 人
- ⑨スカイピアあだたらアクティブパーク管理運営事業 10,000 千円 指定管理により施設管理を行った。
 - 利用者数 5,541 人

利用率向上のため、各種情報誌に広告を掲載した他、初心者を対象とした各種教室の開催、県スポーツイベントの開催、ナショナルチーム合宿の誘致を行った。

- ⑩イメージアップキャンペーン事業、フィルムコミッション支援 25,071 千円 二本松の菊人形のほか秋の行楽シーズンに合わせ、テレビ、ラジオの媒体を活用しCMを放送したほか、二本松フィルムコミッションへの運営補助を行った。
- ①グリーンツーリズム、ヘルスツーリズム推進事業 3,813 千円 「健康」をテーマに据えた具体的な商品の確立と販売を行った。

スノーシューモニターツアー、ヨガ・セーフティウォーキングモニターツアー等の開催 ②2020 年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合に参加し、情報収集を行った。

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・KPI達成に効果が見込め、2年後までにKPIが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・食の魅力向上については、実績やアンケート結果をもとに、今後も開催場所や日時等を検討しながら、地場産品フェアを首都圏等で開催していく。また、地場産品の振興のため一過性のイベントとならないよう通年・定期的なイベント開催を検討していく。
- ・DMOについて、正式な日本版DMO法人登録を推進する。
- ・スカイピアあだたらアクティブパークについては、効果的な PR を行い、利用促進を行うほか、 ニーズ調査等を行いながら体験型の観光商品を造成し岳温泉観光協会と連携を強化していく。
- ・観光施設整備については、二本松の歴史・文化の魅力を広く伝える交流拠点の創出と観光振興による地域の活性化を図っていく。
- ・国際交流活動については、市民レベルでの国際交流活動が行えるように、中心となる人材の 育成を図っていく。

(4) 地域おこし協力隊と地域間交流の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)
1 農家民宿宿泊者数	1,397人	1,625人	1,222 人	1,676人
2 地域おこし協力隊員の定住者	_	2人 (累計2人)	0人 (累計2人)	累計4人
3 U・I・J・ターン等移住者	年3人	年3人 (累計9人)	年13人 (累計22人)	年 10 人 (累計 40 人)

- ① 地域間交流の推進
- ② 農家民宿の拡充
- ③ 地域おこし集落支援事業

(1) 事業の概要及び成果 (平成30年度実施内容)

- ①地域間交流の推進 352 千円
 - ・第32回川の手荒川まつり(荒川区)
 - ・せたがやふるさと区民まつり(世田谷区)
 - ・第43回すみだまつり(墨田区)

それぞれに参加し観光PRを実施した。

②農家民宿の拡充 3件 1,065千円

農家民宿を新規に開業する農業者に対し、改修費及び申請費用の助成を行った。

- ・改修費用(上限50万円)の1/2以内を補助
- ・旅館業及び飲食店営業許可の許認可申請費用(上限4万円)を補助 (平成31年4月1日時点で農家民宿数25件)
- ③地域おこし集落支援事業
 - ・地域おこし協力隊を設置し、地域おこし活動を推進した。 (平成31年4月1日現在 隊員数7名)

岩代観光協会1名、道の駅東和2名、岳温泉観光協会2名、道の駅安達和紙伝承館2名

・集落支援員を配置し、過疎地域の集落維持のための活動を行った。

安達地域1名、岩代地域2名、東和地域3名

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・KPI達成に効果が見込め、2年後までにKPIが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・農家民宿の PR 活動を行い、宿泊者増につながるような施策を行う。
- ・地域おこし協力隊、集落支援員を積極的に採用していくとともに、研修や活動内容のPRを 行っていく。
- ・任期満了した地域おこし協力隊員への支援を積極的に行う。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)
1 出会いの場の提供	年4回	年7回 (累計17回)	年6回 (累計 23回)	年6回 (累計 30回)
2 お世話役による成婚	_	年 2 件 (累計 4 件)	年 0 件 (累計 4 件)	年3件 (累計15件)
3 三世代同居世帯の住宅改修	_	年 11 件 (累計 31 件)	年 13 件 (累計 44 件)	年 20 件 (累計 80 件)

- ① 結婚推進(出会いの場の提供)
- ② 結婚推進(お世話役の設置)
- ③ 新婚世帯家賃助成
- ④ 新婚新生活応援事業(敷金·礼金·引越費用)
- ⑤ 三世代同居住居改修助成

(1) 事業の概要及び成果(平成30年度実施内容)

①結婚推進の支援(出会いの場の提供) 3,500 千円

少子化対策として、結婚を希望する方に出会いの場を提供するため、二本松商工会議所、二本松商工会議所青年部、(株プレミアブライダルに委託し、婚活イベント(事前講習会、フォローアップ、成果検証を含む。)を実施した。

· 活動実績

婚活イベントの実施 6回

- ・参加者 276 名(男性 139 名、女性 137 名) ・カップル成立数:46 組
- ②お世話役の設置 129 千円

少子化対策として、結婚希望者の情報収集や相談・紹介を行う「結婚お世話役」を委嘱し、 結婚希望者の情報を共有するとともに、結婚相手の紹介等の活動を実施した。

- 結婚お世話役 16 名
- ·結婚希望登録者 53 名 (男性 38 名 女性 15 名)

- ・活動実績 ・情報交換会 3回 ・お世話役の集い 6回開催
- ③新婚世帯家賃助成 179 件 17,640 千円 新婚世帯を対象にアパート等の賃料の一部を助成した。
- ④結婚新生活支援事業 208 千円

少子化対策として、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者に対し、婚姻に伴う新生活の ため新たに賃貸借契約を締結する民間賃貸住宅の敷金・礼金及び引越費用の一部を助成した。 実績件数 2件

⑤三世代同居住宅改修助成 13 件 3,431 千円 三世代同居住宅をリフォーム工事する際に助成金を支給した。

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・KPI達成に効果が見込めるが、KPIの達成は2年後以降と見込まれる。

(3) 今後の課題と方向性

結婚推進支援

・お世話役の引き合わせを活性化するため、新規登録者の確保を図っていく。 今後、近隣市町村と連携した広域的活動を検討する。

新婚世帯への支援

新婚世帯への助成については、市内部で同様の制度があるため、見直しを進める。

(2) 妊娠から出産までの支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)
1 合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	1.39 (平成 20~24 年平均)	1.39 (平成 20~24 年平均)	1.39 (平成 20~24 年平均)	1.58
2 妊婦健診受診率	82.1%	99.45%	97.97%	100%
3 乳幼児健診受診率	93.4%	94.7%	97.2%	100%

- ① 妊娠から出産までの支援(健康診査、不妊治療費助成、出産時交通費助成、産後ケア)
- ② 出産祝い金支給事業
- ③ 母子の健康づくり (子育て応援メール、こんにちは赤ちゃん事業)
- ④ ブックスタート事業
- ⑤ ブックステップ事業

(1) 事業の概要及び成果(平成30年度実施内容)

①妊娠から出産までの支援

- ・妊娠届出 (母子手帳交付)時からほぼ全件個別相談で実施。
- ・妊婦に対して 15 回分の健康診査費用を補助しており、妊婦が安心して出産ができるよう経済的な支援をした。
- ・不妊治療費の助成 延べ件数:54件 5,458千円
- ・産婦及び新生児に対して、産後1ヶ月健康診査費を補助することにより、1ヶ月前後の不安

が大きい時期の経済的支援及び不安軽減の支援となっている。(245件 872 千円)

- ・RHマイナスの妊婦に対する抗 RhD 免疫グロブリン治療は利用者数は少ないものの、高額であるため、補助を行うことにより妊婦の経済負担を軽減し、母子ともに健康リスクへの対応を支援した。2件
- ・出産時交通費助成事業を実施した。(タクシー利用 17 件、ガソリン券 442 件)
- ・産後ケア事業

産後の母子ケアや育児相談、乳房ケアなどを行い、母親の不安軽減を行った。55件

②出産祝い金支給事業 301 件 3,010 千円

次代を担う子どもの出生を祝うとともに健やかな成長を願い、出産の日まで引き続き1年以上本市の住民基本台帳に記載されている方に、出生児1人につき1万円の出産祝金を支給した。 ③母子の健康づくり 400千円

- ・子育て支援アプリによる子育て情報提供 登録者数 650 名
- ・こんにちは赤ちゃん事業 乳児家庭全戸訪問事業 訪問対象者 335 名 (国外など里帰りを除く) に対して 313 名の訪問産婦の体調を把握しながら育児に関する悩みの傾聴・相談の実施。
- ・母の不安解消やママ友づくりの場としての子育てチャットの会、リフレッシュママクラスの 開催。

子育て支援課主催の離乳食や手作りおやつの提供を実施している健康推進員の養成も実施。

- ・発達の相談に関しては、こども発達相談、2歳児健康相談児の臨床心理士による相談、専門職の相談の場としてすくすく広場の開催など多様なサービス展開を実施。
- ・個別の相談では保育所や幼稚園に出向き保育士との協力により家庭への情報提供も実施。
- ④ブックスタート事業、 636 千円

4ヶ月児健診の際に絵本の読み聞かせと配布を実施し、赤ちゃんと保護者が絵本を介して心 ふれあうひとときを持つことができる子育てのきっかけづくりを行った。

- 対象者数 340 人
- · 実施者数 307 人
- ・実施率 90.3%
- ⑤ブックステップ事業 403 千円
- ・3歳児健診の際に絵本の読み聞かせと図書館及び公民館図書室の利用案内を実施し、幼児期からの読書振興に取り組んだ。
- ・図書館及び公民館図書室にて3歳児へ絵本を配付し、幼児期から本に親しんでもらうとともに、図書館の利用促進をはかった。
 - · 対象者数 407 人
 - ·配付者数 288 人
 - ・配付率 70.8%

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・KPI達成に効果が見込め、2年後までにKPIが達成できる見込みがある。

- (3) 今後の課題と方向性
- ・産後デイケア事業について、宿泊の検討を行う。
- ・利用者の声を聴きながら事業の見直しを進める。

(3) 多様な保育サービスの実施

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	実績値	目標値
	(H26)	(H29)	(H30)	(R 2)
1 待機児童の解消	12人	2 9 人 (H30.4.1)	4 9人 (H31.4.1)	0人

- ① 多様な保育サービスと負担軽減
- ② 子育て支援センター事業(育児相談、子育てサークル支援、育児セミナー、親子教室)
- ③ 屋内遊び場充実事業

(1) 事業の概要及び成果 (平成30年度実施内容)

- ①多様な保育サービスと負担軽減 25,741 千円
- 延長保育促進事業

保護者のニーズに対応できるよう、保育時間を午後7時まで延長して保育を行った。 私立認可保育所等が行う延長保育事業に対する助成。(市内11施設で対応)

• 一時保育促進事業

保護者のリフレッシュや冠婚葬祭など急な用事の場合、保育所が一時的な保育サービスを行った。私立認可保育所、私立認定こども園が行う一時保育促進事業に対し助成。(市内 6 施設で対応)

・幼稚園預かり保育事業

幼稚園の教育課程に係る教育時間以外の時間帯での保育を行った。

• 多子世帯保育料軽減事業

子育て世帯の経済的負担軽減のため、認可保育所等に入所する第3子以降の保育料の助成を行った。

②子育て支援センター事業 22,761 千円

育児不安等についての相談・支援、保育サービス等の情報提供、育児セミナーを開催し子育 て家庭の育児不安の軽減を図った。

• 開設場所

二本松地域子育で支援センター、安達地域子育で支援センター、岩代地域小浜子育で支援センター、岩代地域新殿・旭子育で支援センター、東和地域子育で支援センター、地域・子育で支援センターぷらす(平成30年度から開始)

年間来所者数 25,975 人

③屋内遊び場充実事業 31,596 千円

安達ヶ原ふるさと村屋内遊び場(げんきキッズパークにほんまつ)で放射線の影響に不安を 感じることなく子どもたちを遊ばせることで、子どものストレス解消と体力向上、更に、保 護者のストレス解消を図った。

平成 30 年度入場者数 123, 203 人 入場者数累計 (H25. 3~) 633, 063 人

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・KPI達成に直接的な効果は薄いが、基本目標の達成には効果が見込める。

(3) 今後の課題と方向性

待機児童解消のために保育士の確保が課題。今後、会計年度任用職員制度などの中で待遇改善などを検討する。

(4) 学校と家庭、地域が連携した子育ての推進

	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)
1	放課後子ども教室数	3	4	4	6
2	学校に行くのが好きな児童生徒の割合				小学校 6 年 95.0% 中学校 3 年 85.0%

- ① 放課後子ども教室推進事業
- ② 外国語活動講師派遣事業
- ③ 学校図書館支援事業
- ④ 総合的な学習の時間充実対策事業
- ⑤ 男女共同参画社会の推進

(1) 事業の概要及び成果(平成30年度実施内容)

①放課後子ども教室推進事業 1,498 千円

放課後に子どもたちが安全・安心して過ごせる居場所を設け、地域住民やボランティアとともに読み聞かせや学習(宿題支援)、スポーツ活動、文化活動等を実施した。

開催回数 115 回 (延べ)、参加者数 3,618 人 (延べ)

- ②外国語活動講師派遣事業 22,076 千円
 - 二本松、安達・東和、岩代の3ブロックに各1名のALTを配置 小学5、6年生の外国語活動全ての授業に外国人講師を派遣し小学校における外国語活動の 授業を実施
- ③学校図書館支援事業 9,126 千円
- ・各中学校区(松一中、安達中、小浜中、東和中)に学校図書館司書を配置し、学校図書館機 能や学習情報収集の場としての機能を充実させ、児童生徒の読書活動の活性化を図った。
- ④総合的な学習の時間充実対策事業 5,405 千円
- ・各小・中学校の総合的な学習の時間に計画に基づき、専門講師による地域に根ざした体験的な学習や職場体験学習を実施し、地域の特性を生かした活動やキャリア教育等の充実を図った。
- ⑤男女共同参画社会の推進

平成29年度から平成33年度の5年間を計画期間とした「二本松市男女共同参画基本計画」に基づき、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現を図り、採用・配置・育成等あらゆる側面において男女間の格差を是正するとともに、多様な働き方や転勤の見直しを含む仕事と家庭が両立できる「働き方」を実現し、子育てや介護に関する環境の改善に向けた普及促進を図った。

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・KPI達成に効果が見込め、3年後までにKPIが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・令和2年の小学校学習指導要領全面実施にともない、5・6年生の外国語学習時間が50時間から70時間に増加し、3・4年生にも年間35時間の外国語活動が新設されることから、今後、講師の増員・拡充が必要。
- ・総合的な学習の時間充実対策事業は、地域の伝統文化や歴史、産業を学習する絶好の機会で あり継続していく。

基本目標4 元気に安心して暮らせる地域社会をつくる

(1) 地域振興と活性化・「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	実績値	目標値
	(H26)	(H29)	(H30)	(R2)
1 新たな地域振興活動組織の設立	_	累計3団体 (H29 3団 体)	累計 3 団体 (H30 0 団体)	累計5団体

- ① 地域自治活動の推進(市民との協働による地域づくり支援事業)
- ② 生涯学習・歴史・芸術・文化施設機能向上事業(ふるさとの誇り再認識)
- ③ 文化芸術活動の推進 (歴史文化体験事業、地域文化顕彰事業)
- ④ 空き家対策事業
- ⑤ 新エネルギー推進事業

(1) 事業の概要及び成果(平成30年度実施内容)

- ①地域自治活動の推進(市民との協働による地域づくり支援事業) 183 件 39,848 千円 地域の社会的な課題に対して、市民自らが地域全体の視点に立ち、事業内容の検討、決定を 行い、支え合いと活力のある地域社会を創造すること目指して事業を実施した。
- ②生涯学習・歴史・芸術・文化施設機能向上事業(ふるさとの誇り再認識)
- ・戊辰 150 年記念事業として、二本松戊辰戦没者慰霊祭及び歴史シンポジウム等を開催した。 6,000 千円
- ・年次計画で進めている生涯学習施設の修繕を行った。 72,656 千円 二本松文化センター(市民会館多目的トイレ修繕、体育室支柱床回り修繕、東側法面修繕) 安達文化ホール(吊天井耐震化工事、吊天井耐震化工事監理委託、舞台音響設備修繕) 東和文化センター(舞台照明設備修繕、トイレ修繕、ロールスクリーン取替修繕) 二本松図書館改修(児童コーナーカーペット張替、2 階一般閲覧照明修繕、駐車場区画補修、

岩代図書館改修(トイレ洋式化)

閲覧テーブル塗装修繕)

- ③文化芸術活動の推進(歴史文化体験事業、地域文化顕彰事業)
- ・コンサートホール自主事業として、良質な音楽鑑賞の機会の提供及びホール利用促進のため、 鍵盤男子ピアノコンサートを実施した。1,102 千円
- ・郷土が生んだ世界的歴史学者である朝河貫一博士の永続的な顕彰を目的に、顕彰講演会を実施した。 130 千円

·二本松藩戒石銘顕彰事業 83 千円

「旧二本松藩戒石銘碑」の碑文精神の永続的な顕彰のため、中学2年生を対象に顕彰作文コンクールを実施した。

・高村智恵子顕彰事業 100 千円 高村智恵子の永続的な顕彰を目的に、顕彰事業へ補助を行った。

④空き家対策事業

二本松市空家等対策計画に基づき、二本松市空家等対策協議会を設置した。 民間不動産団体等と「空家等の有効活用等に関する相談業務協定」を締結した。

⑤新エネルギー推進事業 9,292 千円

新エネルギーを推進することにより、エネルギーの地産地消を図り、もって地域の活性化を 図る。

- ・新エネルギー推進市民会議を開催するとともに、(仮) 二本松電力を推進するための準備会社設立を支援した。
- ・二本松市における新エネルギーの可能性調査を行った。
- ・市内の一般住宅に太陽光発電設備を設置する方に補助金を交付した。

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・ ΚΡΙ達成に効果が見込め、2年後までにΚΡΙが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・文化事業について、五星山展を開催することとし、準備を進める。
- ・空き家対策事業については、空き家バンクを活用しながら、空き家解消に努めていく。

(2) 安心安全な地域社会の確立

(-) XOXI GONELAGE				
重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)
1 中心機能拠点地区の人口増加数 (率)	22,527 人 (基準%)	22,414 人 (▲0.5%)	22,448 人 (▲0.4%)	22,752 人 (+1%)
2 バス路線の維持率	13 路線 (基準%)	(13 路線) 100%	(13 路線) 100%	(13 路線) 100%
3 年間犯罪発生件数	378件	214件	184 件	180 件
4 交通事故発生件数	142 件	98 件	107 件	100 件
5 防災無線のデジタル化の進捗率(移動系)	10%	20%	30%	100%

- ① 拠点の機能集積と交通ネットワーク確保 (コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー)
- ② 地域防犯、地域防災、地域見守りの体制づくり(街路灯、防犯カメラ、組織育成)
- ③ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進(都市計画事業・公園整備)
- ④ 市政情報の提供・情報公開の推進(二本松市総合ハザードマップの作成)

(1) 事業の概要及び成果(平成30年度実施内容)

①拠点の機能集積と交通ネットワーク確保 218,047 千円

地域の交通ネットワークを確保するため、福島交通への助成、コミュニティバスの運行、デマンド型乗合タクシーの運行等を行った。

岩代地域デマンド型乗合タクシーについて見直しを行い、旭地区から小浜地区への直通便を 開始した(平成30年4月1日から運行開始)。

安達地域コミュニティバスの見直しを行い、二本松地域への運行延長を検討した(平成31年4月1日運行開始)。

- ②地域防犯、地域防災、地域見守りの体制づくり
- ・道路照明蛍光灯を、電気料金のコスト削減及び地球温暖化防止対策を目的とし、全てLED 照明へ更新する。平成31年3月31日時点で、3837基LED化 24,719千円
- ・防犯カメラについて市で設置した二本松駅、杉田駅及び安達駅の 10 機についての維持管理等を行った。 519 千円
- ・防犯カメラ設置事業補助については、1団体に対し補助を行った。 200千円
- ・防災行政無線については、屋外スピーカーを整備するとともに防災ラジオを希望世帯等に配布した。448,163千円
- ③コンパクトで持続可能なまちづくりの推進 3,569 千円

コンパクトで持続可能なまちを目指して、平成28~30年度の3ヶ年の継続費により二本松市立地適正化計画を策定した。

④二本松市総合ハザードマップを作成した。(全戸配布)

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・KPI達成に効果が見込めるが、KPIの達成は3年後以降と見込まれる。

(3) 今後の課題と方向性

・防災無線の移動系のデジタル化に向けて整備箇所、台数等の検討を行う。 防災ラジオについて引き続き希望者の受付を行うとともに災害時要援護者などの有事の際に 災害情報を得る必要のある方へ配布し、普及率向上を図る。

(3) 生涯スポーツと保健事業の推進

重:	要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)
1	健康マイレージ事業参加者		9 7人	94人	300 人
2	特定健康診査受診率	40.1%	43.5%	45.8%	44.0%
3	総合型地域スポーツクラブ会員数	1,957人	1,947人	1,850人	2,100 人
4	運動実施率 (週1回以上の割合)	_	53.45%	53.45%	65%
5	医療給付の伸び率	1.71%	3.44%	0.64%	2.10%
6	市内で開催する全国・東北規模の 大会の総参加者数	9,150人	5,600人	13,000 人	11,000 人

- ① 市民健康づくり運動の推進
- ② 生涯スポーツの振興

- ③ スポーツ合宿誘致
- ④ 2020年オリンピック・パラリンピック活用事業
- ⑤ 地域体育施設機能向上事業、屋内市民プール利活用事業
- ⑥ 高齢者温泉等利用健康増進事業、ヘルスツーリズムの推進

(1) 事業の概要及び成果(平成30年度実施内容)

- ①市民健康づくり運動の推進
- 千円
- ・県が県民の健康づくりを目的に、平成27年度から開始した「ふくしま健民パスポート事業」を推進した。(H30新規カード交付者 63名)
- ・健康教育の一環として「生活習慣病予防教室」を実施した。(プール教室、大人の歯磨き教室)
- ・国民健康保険データヘルス計画に基づき、国民健康保険の被保険者に対して保健事業を行った。また、特定健康診査等実施計画に基づき、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査等を40歳以上の被保険者に対して行った。 71,744 千円
- ②生涯スポーツの振興 27,339 千円

生涯スポーツの振興と市民の健康づくりの推進のため、市スポーツ推進特別顧問として福島 大学教授川本和久氏を委嘱し事業を展開した。

また、国際大会及び全国大会に出場する選手への激励金の交付や、市内総合型地域スポーツクラブへ補助金を交付し、生涯スポーツの振興を図った。

スポーツ推進委員を委嘱しスポーツ活動の推進を図るとともに指導体制の充実を図った。さらに、社会体育の推進を図るため体育団体に対し助成した。

③スポーツ合宿誘致 943 千円

2020年オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致のため、施設整備にかかる準備を行った。

④2020年オリンピック・パラリンピック活用事業

2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合に参加し、情報収集を行った。

⑤地域体育施設機能向上事業 119,871 千円

年次計画で進めている地域体育施設の修繕を行った。また、開館後の屋内市民プールの管理 運営について利用促進を図った。

城山総合体育館改修事業(アリーナ床修繕、自動ドア設置、落雪防止修繕、トレーニング室 修繕)、総合グラウンドベンチ修繕、あだたら体育館屋根塗装修繕、あだたら体育館屋上防水 シート修繕、大平体育館アリーナ床改修

安達体育館改修事業 (LED 化)、安達野球場修繕 (バックネット、フェンス修繕)

岩代第二体育館整備事業(アリーナ床修繕、LED化)、岩代地域プール整備事業(旭プールろ 過循環設備更新、小浜、新殿プールブロック塀撤去)

東和第一体育館トイレ様式化、阿武隈漕艇場表示板修繕、カントリーパークとうわテニスコート照明設備新設

・屋内市民プール管理運営事業(指定管理) 79,180 千円 平成30年度総利用者 94,045人(前年度比 7,983人) 各種教室参加者 4,424 人 (ヨガ、エアロビクス、水泳教室等) ナイトプール等イベントを開催した。

- ⑥ 高齢者温泉等利用健康増進事業、ヘルスツーリズムの推進
- ・高齢者が温泉等施設を利用し、休養の機会を得るとともに、健康の増進と閉じこもりの解消を図った。 32,051 千円

対象者 70歳以上の高齢者(要介護認定者を除く。申出があれば利用できる。)

利用券 5,000 円 (2,500 円×2 枚) を本人へ交付する。

利用者数 6,506 人 (実人数)

・ヘルスツーリズムについて、岳温泉観光協会が主体となり事業を展開した。

ADATARAACTIVITY (あだたらアクティビティ) としてヘルスツーリズム事業の商品販売を開始した。

セーフティウォーキングを推進するための「歩く人」や「温泉入浴指導士」の資格取得を 推進し指導者養成に努めた。

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

・ ΚΡΙ達成に効果が見込め、2年後までにΚΡΙが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・国民健康保険データヘルス計画に基づき、健康づくりを推進する。
- ・総合計画に基づき計画的に事業を進める。屋内市民プールをはじめ体育施設の利便性を向上させ、市民の体力向上と健康増進のため利用を促進する。
- ・市内の体育施設について計画的な修繕を進める。